

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成30年2月21日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

### <現状>

景気は、緩やかに回復している。

### <先行き>

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

## 〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、昨年3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。また、平成29年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成30年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

政府は、1月22日に「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

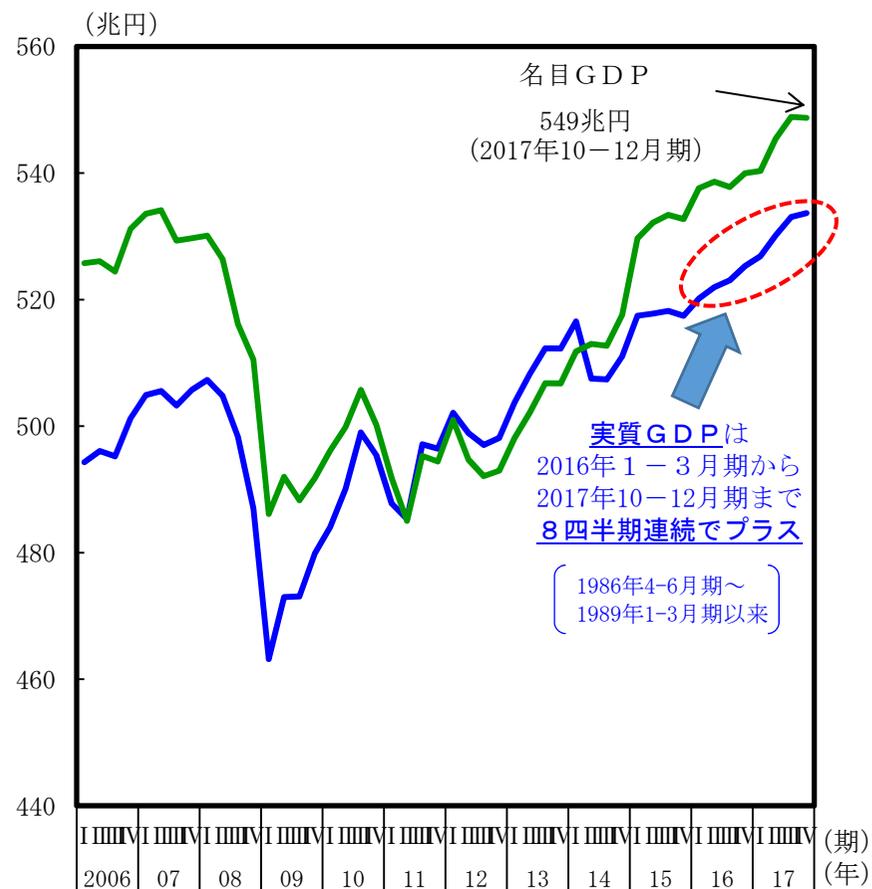
# 今月のポイント(1) -2017年10-12月期GDP(1次速報)-

- 2017年10-12月期の実質GDP成長率は、28年ぶりの8四半期連続の前期比プラスとなり、前期比0.1%、年率に換算すると0.5%となった。
- 雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費が2四半期ぶりの前期比プラスとなったことや、企業収益が過去最高を更新するなかで、設備投資が5四半期連続の前期比プラスとなったことなどから、民需の増加に支えられた成長となっている。

○GDP成長率の内訳

	2016年	2017年	2016年					2017年				
			10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
実質GDP成長率 [年率]	0.9	1.6	0.4 [1.8]	0.3 [1.2]	0.6 [2.5]	0.6 [2.2]	<b>0.1</b> <b>[0.5]</b>					
内需(寄与度)	(0.4)	(1.0)	(0.1)	(0.2)	(0.9)	(0.0)	(0.1)					
民需(寄与度)	(0.1)	(1.0)	(0.2)	(0.2)	(0.6)	(0.1)	(0.2)					
個人消費	0.1	1.1	0.1	0.3	0.9	▲0.6	0.5					
設備投資	0.6	2.8	1.6	0.1	1.2	1.0	0.7					
住宅投資	5.6	2.7	0.8	1.2	0.9	▲1.5	▲2.7					
在庫投資(寄与度)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲0.1)	(0.4)	(▲0.1)					
公需(寄与度)	(0.2)	(0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(0.3)	(▲0.1)	(▲0.1)					
公共投資	▲0.1	1.0	▲1.8	▲0.2	4.7	▲2.6	▲0.5					
外需(寄与度)	(0.6)	(0.5)	(0.4)	(0.1)	(▲0.3)	(0.5)	(▲0.0)					
輸出	1.3	6.8	2.7	2.0	0.0	2.1	2.4					
輸入	▲1.9	3.6	0.6	1.7	1.9	▲1.2	2.9					
名目GDP成長率	1.2	1.4	0.4	0.1	0.9	0.6	▲0.0					
GDPデフレーター <前年同期比>	<0.3>	<▲0.2>	<▲0.1>	<▲0.8>	<▲0.3>	<0.2>	<0.0>					

○GDPの水準(年率換算値)

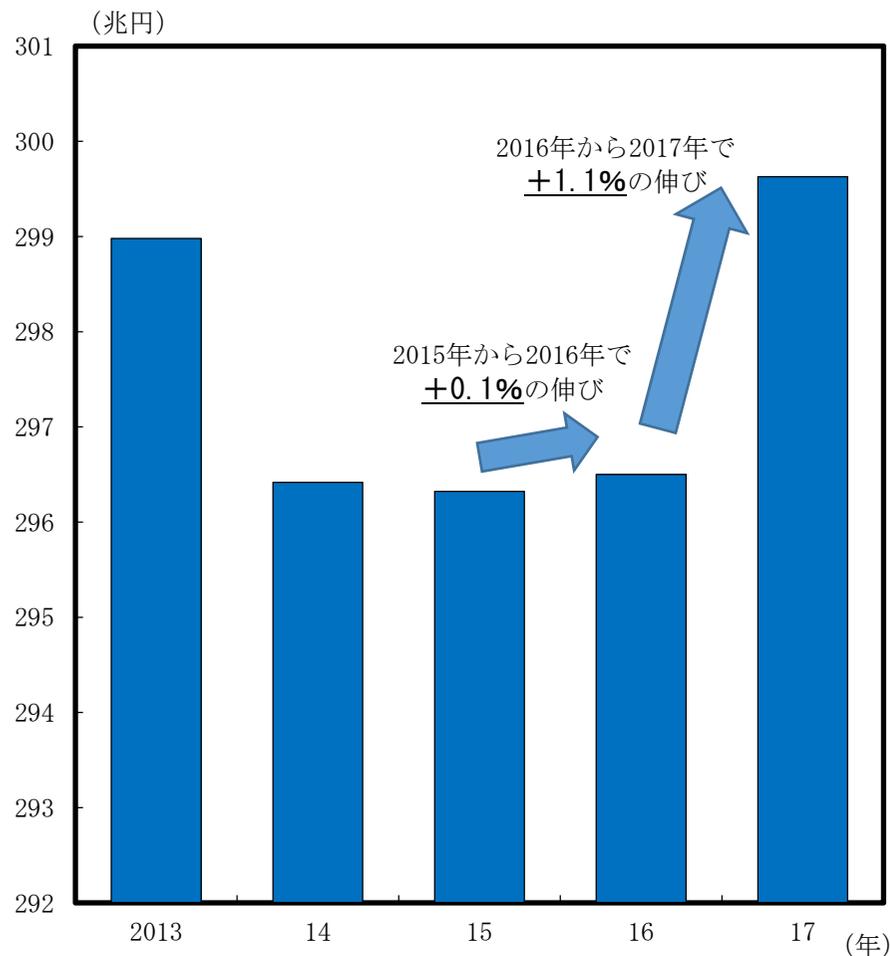


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。  
2. 左図は、季節調整済前期比(ただし、()内は寄与度、[]内は年率換算値、<>内は前年同期比)。  
3. 右図は、季節調整値(年率換算値)。

# 今月のポイント(2) -2017年の個人消費の動向-

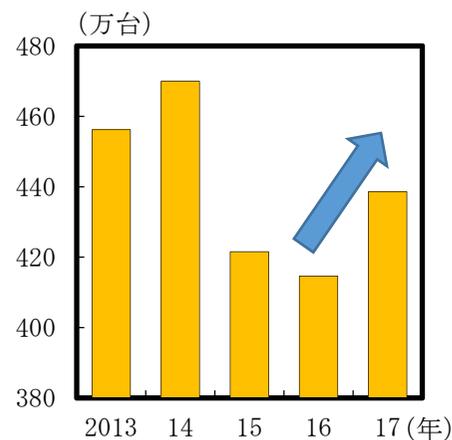
- 2017年の個人消費は、実質ベースで2年連続の増加となった。
- 内訳をみると、自動車や家電等の耐久財の消費が買い替え需要もあって前年比プラスに転じているほか、旅行や外食を中心にサービス消費も増加が続いている。

○個人消費（実質）の推移

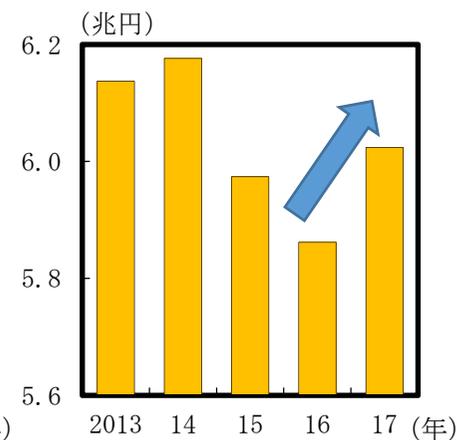


(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」により作成。  
2. 個人消費は実質民間最終消費支出の値。

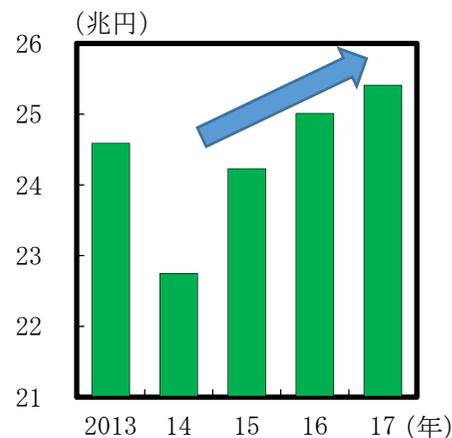
○新車販売台数



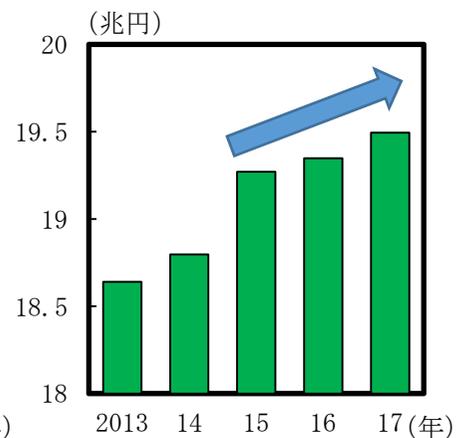
○家電販売額



○旅行消費額



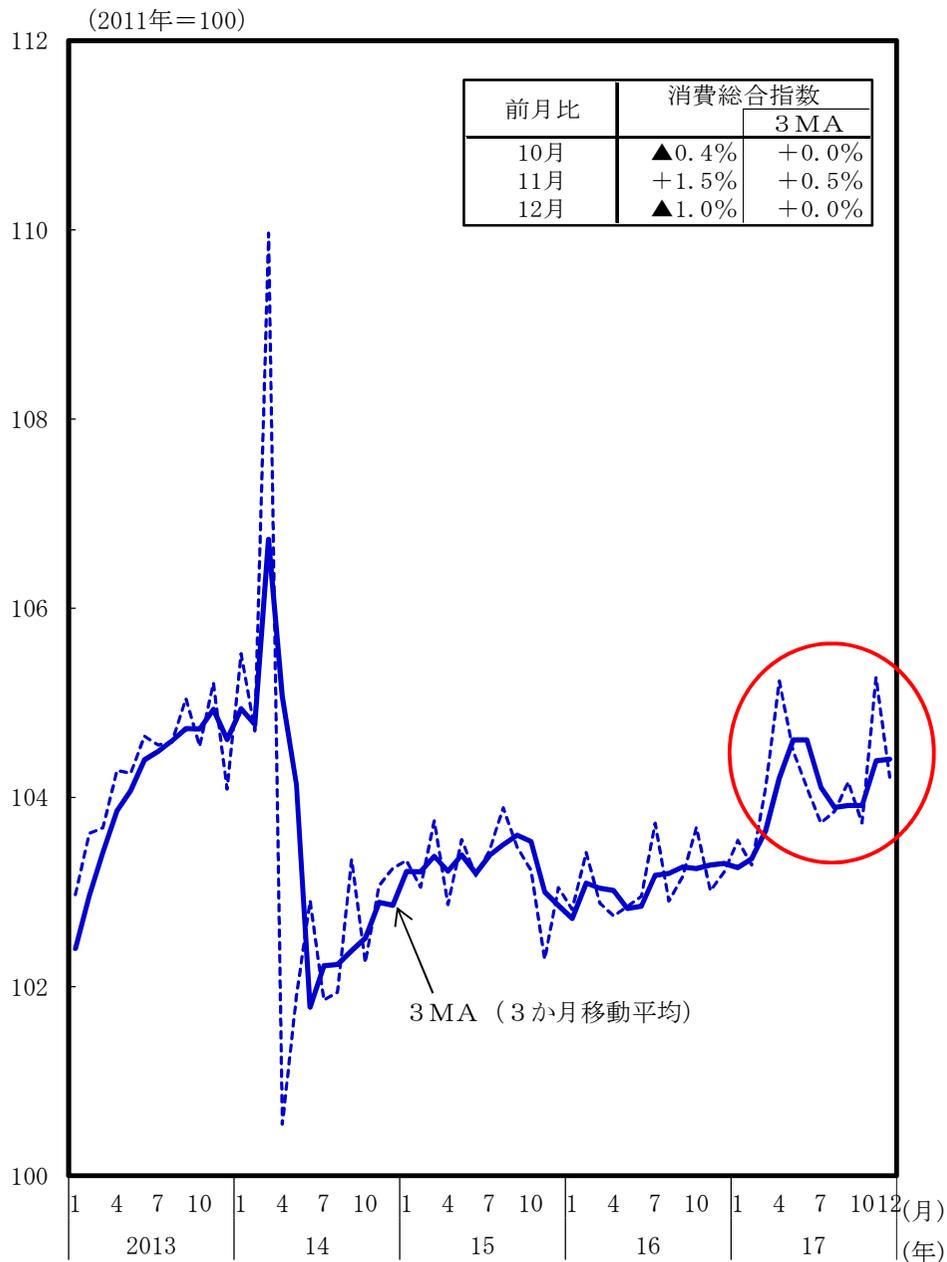
○外食売上高



(備考) 1. 総務省「サービス産業動向調査」、経済産業省「商業動態統計」  
観光庁「旅行・観光消費動向調査」、日本自動車販売協会連合会、  
全国軽自動車協会連合会により作成。  
2. 旅行及び外食の2017年は現時点で公表されている期間の前年同期比を用いた推計値。

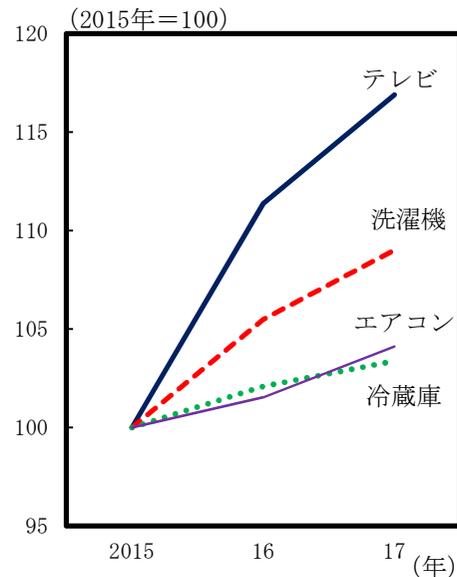
# 個人消費は持ち直している

## ○消費総合指数（実質）



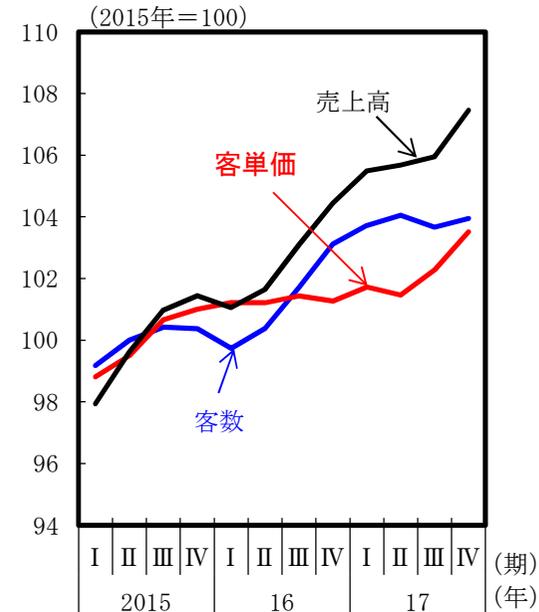
(備考) 消費総合指数は内閣府試算値（季節調整値）。

## ○家電の購入単価は上昇



(備考) GfK提供データにより作成。

## ○外食の客単価は上昇



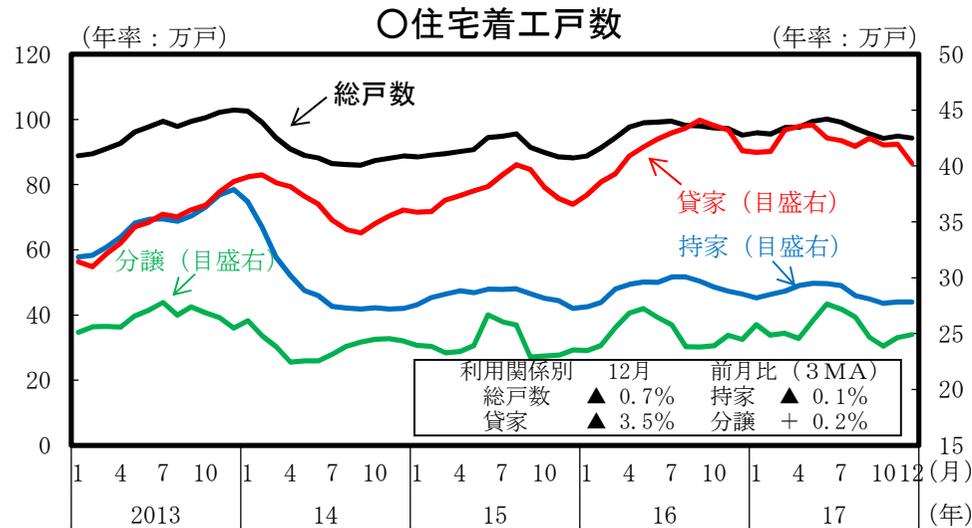
(備考) 1. フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。  
2. 内閣府による季節調整値。

## ○景気ウォッチャー：1月は大雪の影響に留意

景気 の 現状判断	地域	業種	主要コメント
□	南関東	百貨店	年初の初商を含め、月初から前年並みの売上推移であったが、 <u>降雪の影響が大きく、後半は来客数、売上共に前年を大きく割り込んでいる。</u>
□	北陸	スーパー	大雪によって来客数は減少しているが、 <u>まとめ買いのため客単価は5%程度伸びている。</u> そのため、結果的に売上高が前年並みになっている。
▲	東北	一般 レストラン	例年になく冷え込みによる影響が大きすぎる。 <u>道路凍結による連日の交通機関のマヒにより早めの帰宅を促す報道がなされ、夜の部に客が来ない状況</u> となっている。

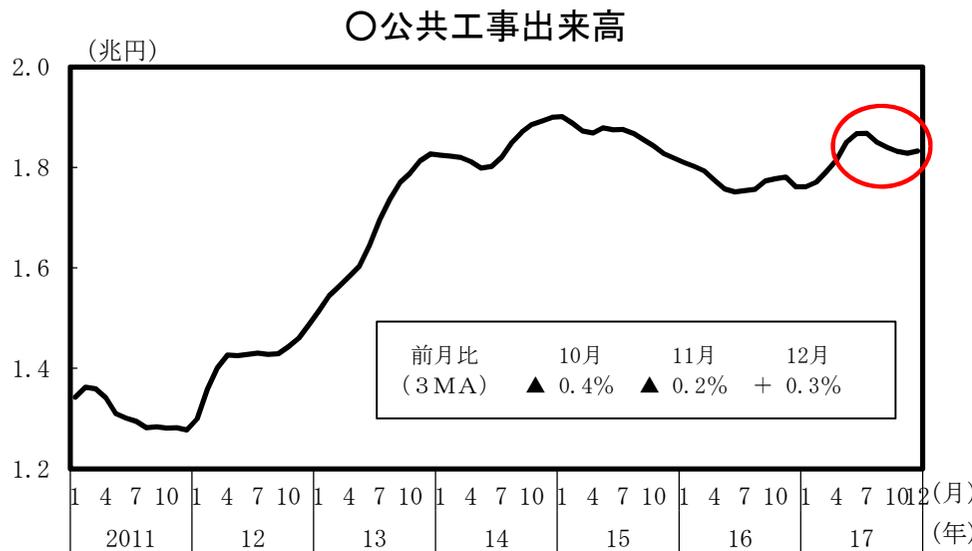
(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」（調査期間：2018年1月25日～31日）により作成。  
2. 「景気の現状判断」は、調査客体による景気の状態に対する判断（方向性）を記号で表したもの（◎：良、○：やや良、□：不変、▲：やや悪、×：悪）。

## 住宅建設は弱含み



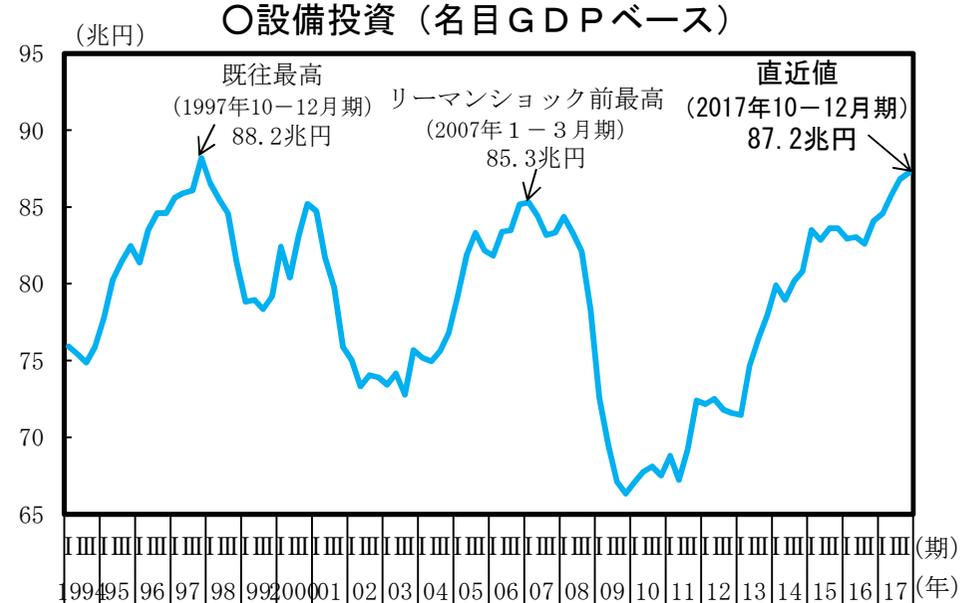
(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均。

## 公共投資は底堅く推移している



(備考) 1. 国土交通省「建設総合統計」により作成。3か月移動平均。  
2. 参考数値を用いて内閣府で季節調整。

## 設備投資は緩やかに増加している



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。

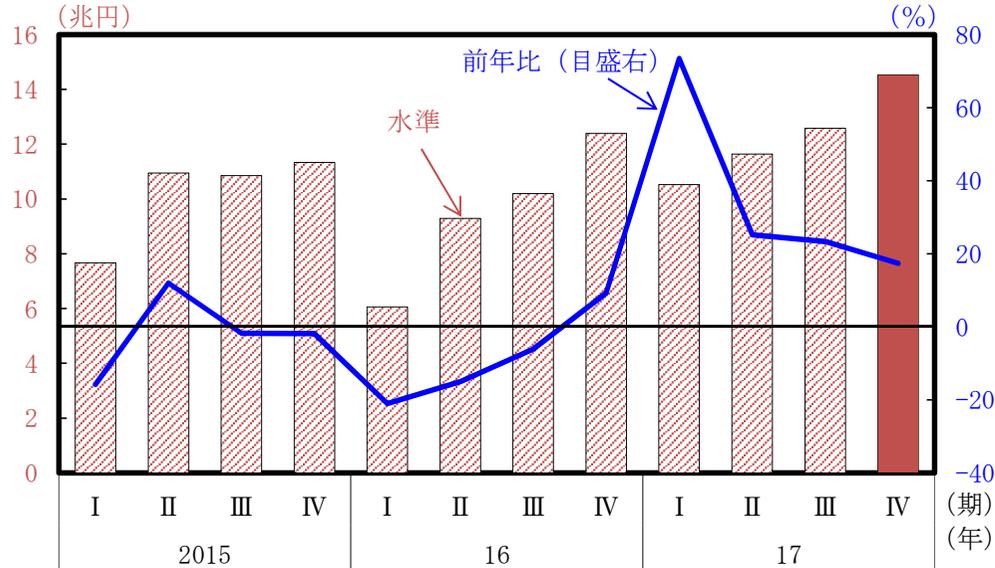
## ○設備投資を増やしている企業の声

投資の目的	業種	具体的な内容
能力増強	電気機械	世界的な半導体需要の拡大を背景に、受注が増加しているため、能力増強投資を実施。
	生産用機械	国内外において急増するロボット需要に応えるため、能力増強投資を積極的に実施している。
	不動産	都心の高層タワーへの投資に加えて、商業施設・住宅・ホテルなどの複合施設開発を予定している。
省力化・省エネ化	電子部品・デバイス	人手不足の中、製造工程での半製品の移動やそれに合わせた各装置の始動作業をアームロボット等で置き換える予定。
	リース	食品製造業の老朽化した設備の省エネ更新などを理由に、大型の設備投資計画がみられる。
新製品開発・研究開発	自動車関連	新製品の開発に向けた設備の導入や研究開発を積極化しているため、来年度の設備投資額は過去最高を更新する見込み。

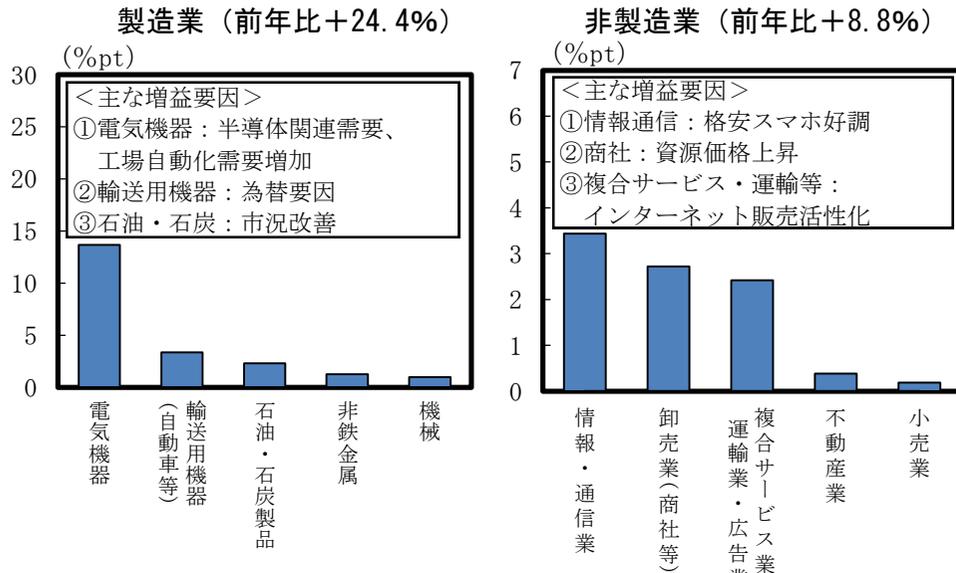
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2018年1月)、財務省「全国財務局管内経済情勢報告概要」(2018年1月)、日本銀行「地域経済報告」(2018年1月)により作成。

# 企業収益は改善している

○上場企業の経常利益：前年比+17.3%（2017年10-12月期）



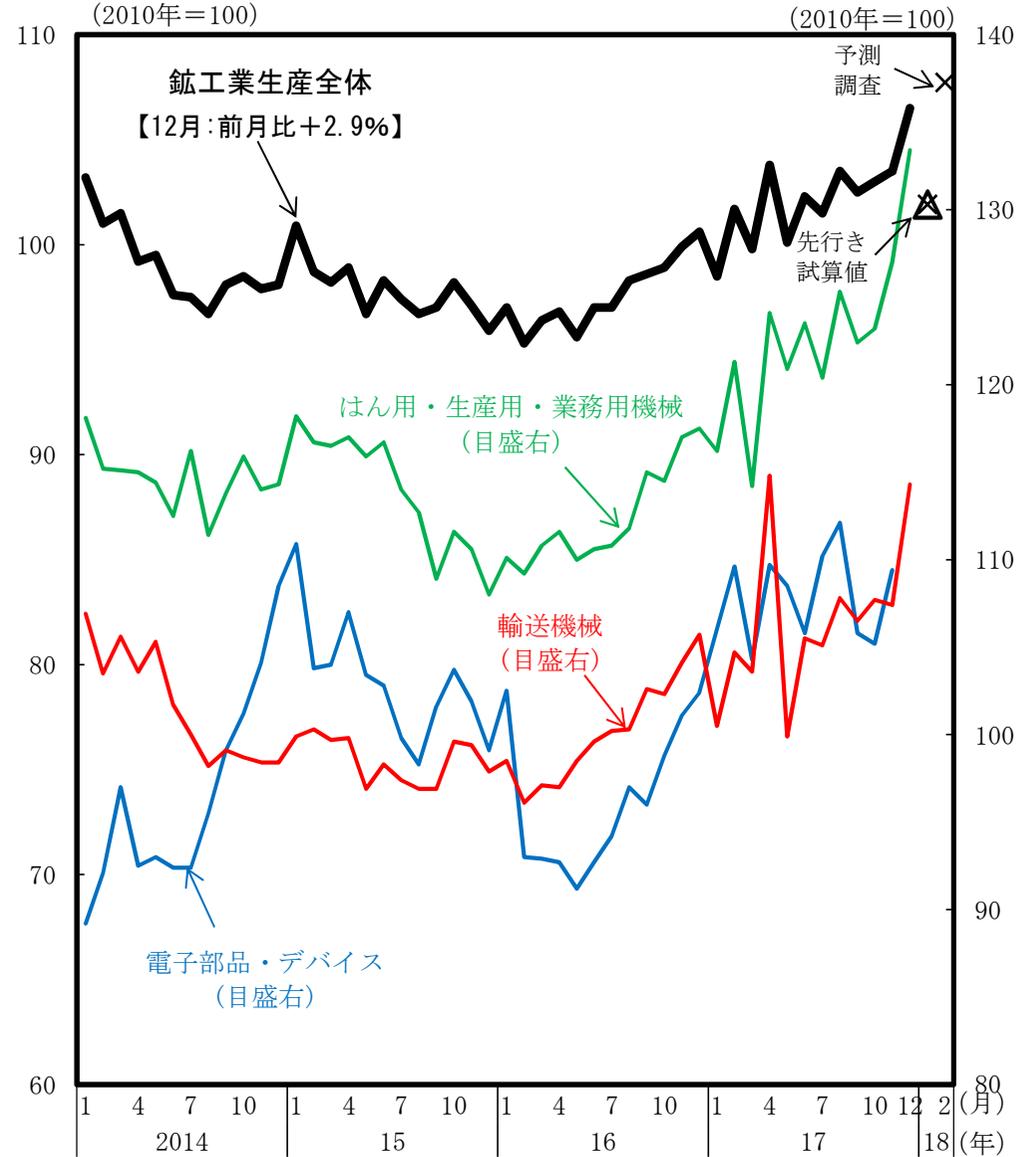
○増益に寄与した主な業種（2017年10-12月期）



(備考) 日経NEEDSにより作成。四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計（除く電力・金融、2月15日時点）。回収率は、製造業99.2%、非製造業98.7%。

# 生産は緩やかに増加している

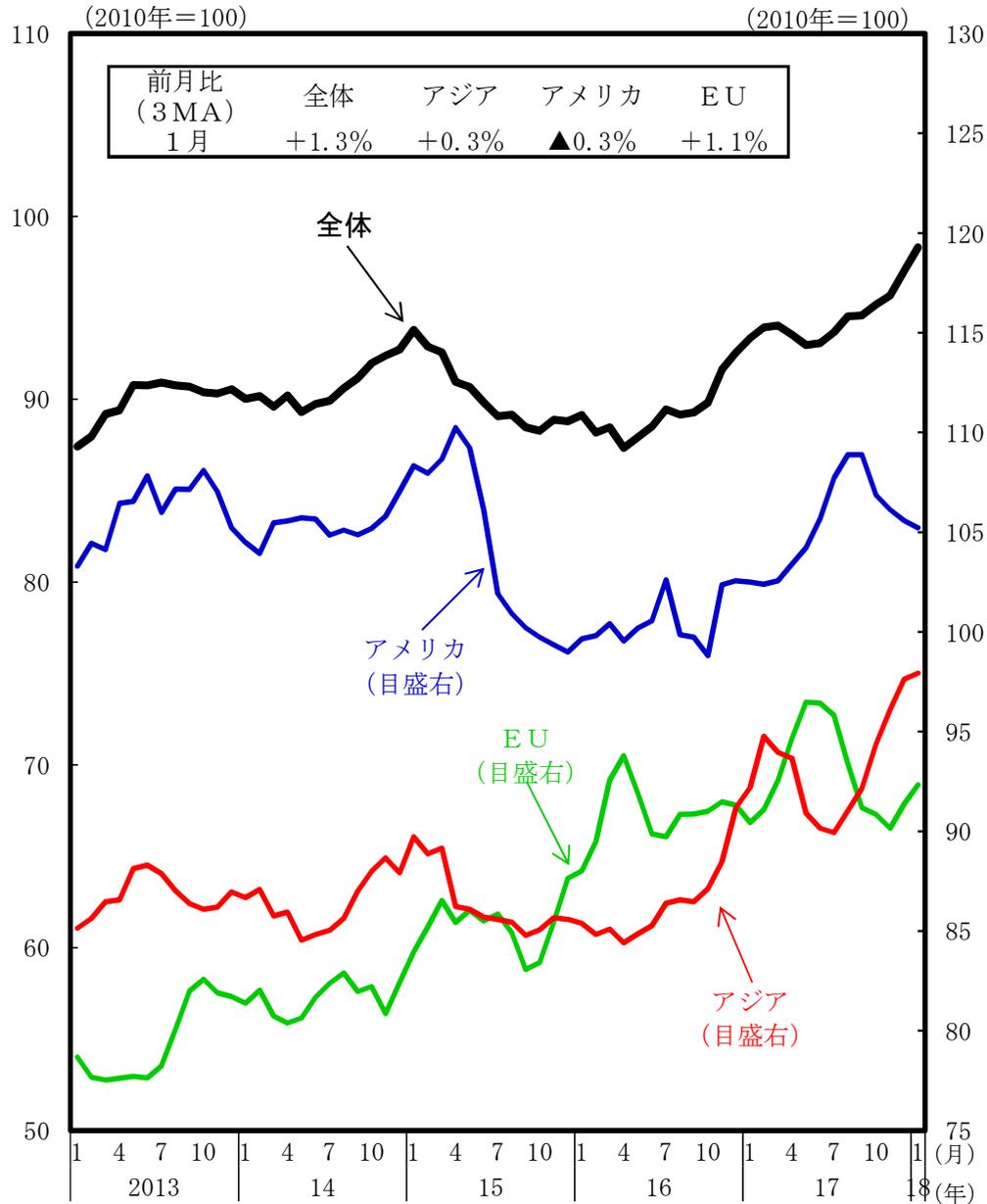
○業種別の鉱工業生産



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。  
 2. ×印（1、2月）は製造工業生産予測調査の値、△印（1月）は予測調査の実現率を基に算出した先行き試算値（経済産業省作成）。  
 3. グラフに掲載している各業種の鉱工業生産全体に占める付加価値ウエイトは以下のとおり。  
 輸送機械：19.1%、はん用・生産用・業務用機械：12.7%、電子部品・デバイス：8.2%。

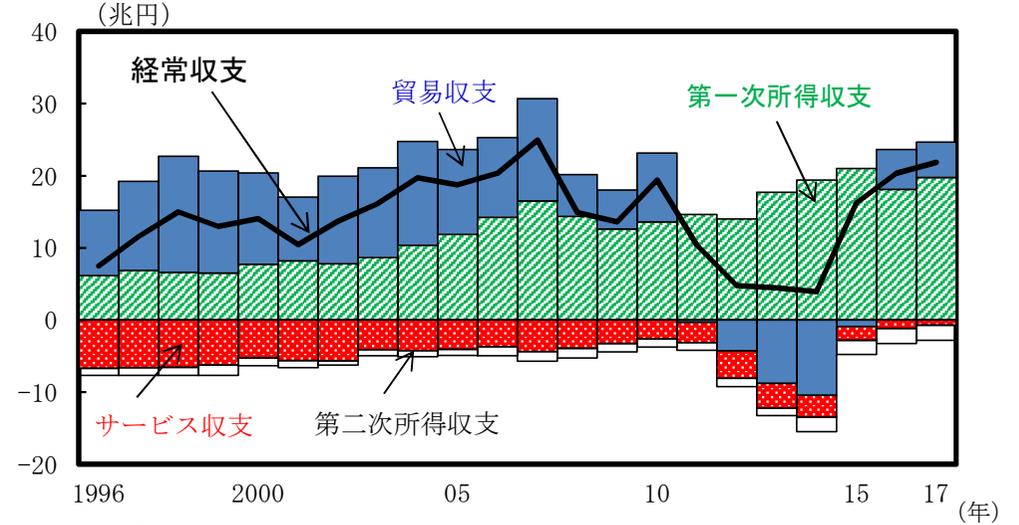
# 輸出は持ち直している

## ○地域別輸出数量



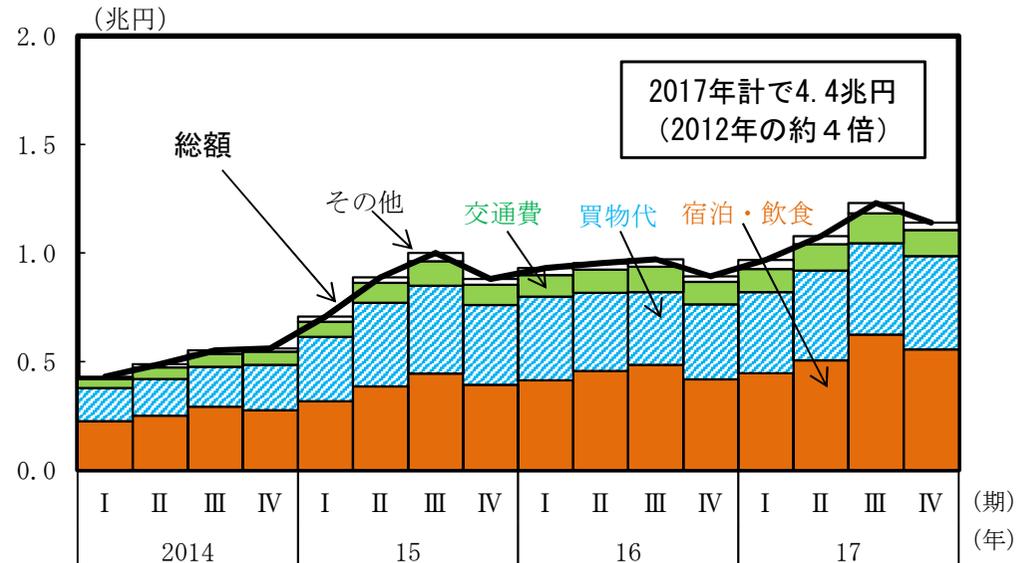
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。

## ○経常収支の推移：海外からの投資収益が増加



(備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。  
2. 第一次所得収支は、直接投資収益や証券投資収益等、対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す。  
第二次所得収支は、官民の無償資金協力、寄付、贈与の受払等、居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供にかかる収支状況を示す。

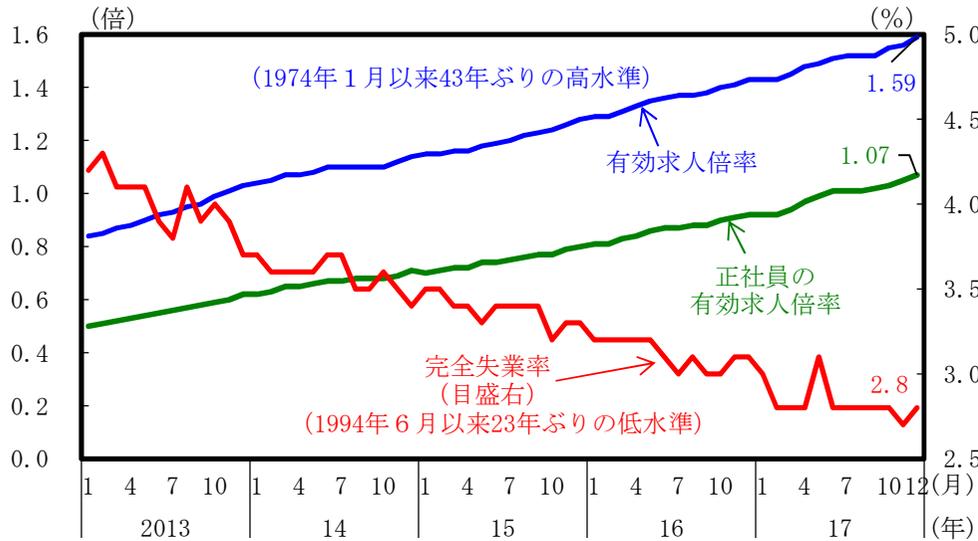
## ○サービス収支の赤字幅縮小の背景：訪日外国人の消費拡大



(備考) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成(原数値)。

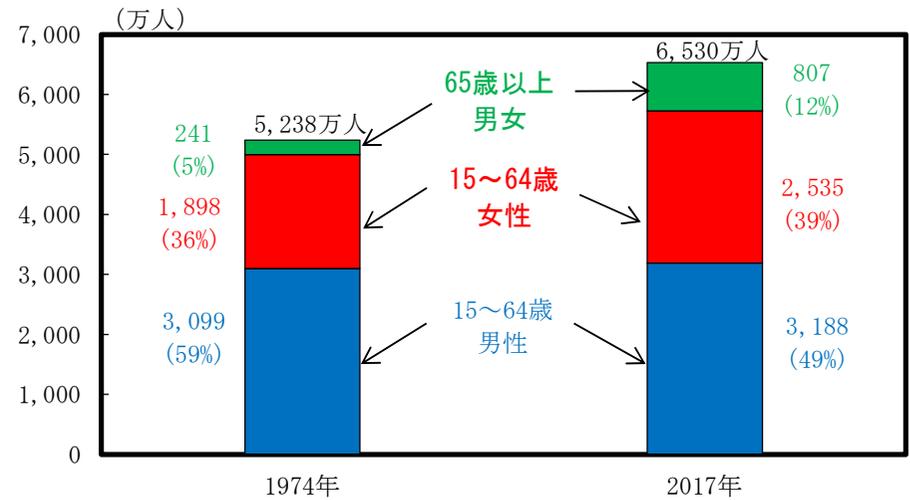
# 雇用情勢は着実に改善している

○完全失業率と有効求人倍率



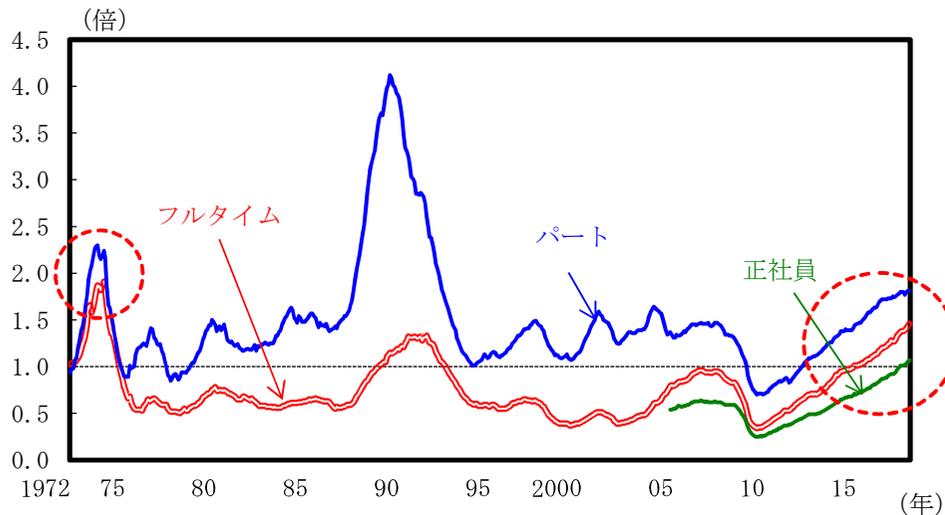
(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。

○1974年と現在の就業者の構成：女性・高齢者が増加



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。  
2. 有効求人倍率が直近と同程度の水準であった月を含む年との比較。括弧内は就業者数全体に占める割合。

○有効求人倍率：1974年1月以来の水準。幅広く上昇



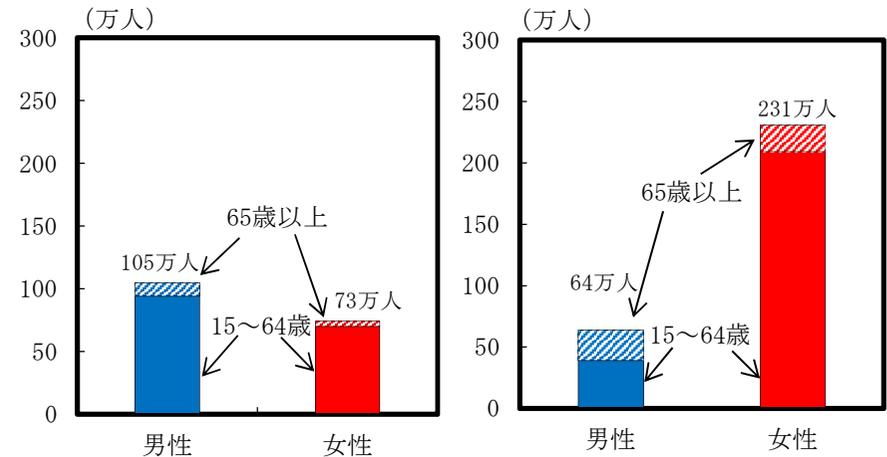
(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。  
2. フルタイムは、一般（新規学卒者を除く）からパートタイムを除いたもの。

○現在働いていない就職希望者：

女性や高齢者など更なる労働参加の余地

求職活動をしている者  
(完全失業者)：約180万人

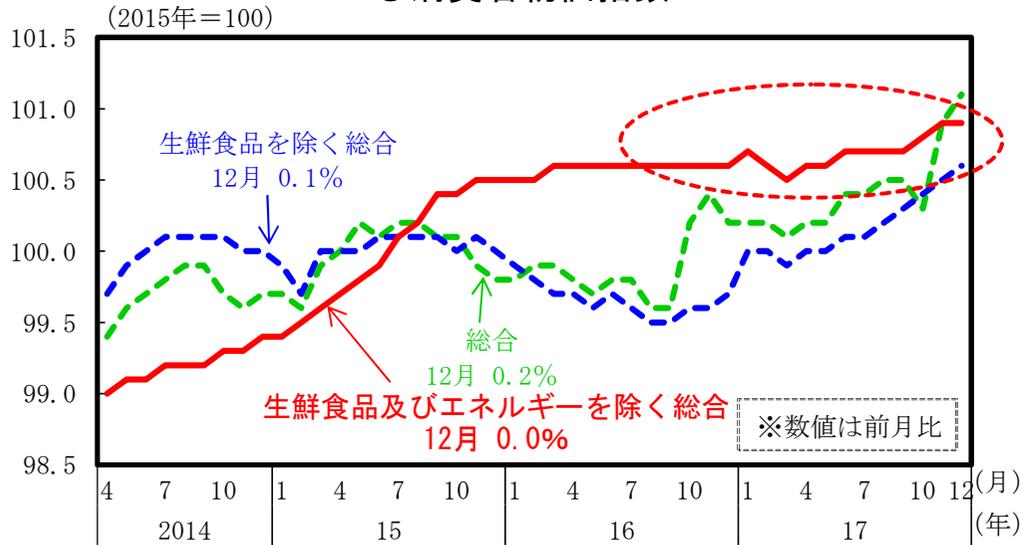
求職活動をしていない者  
(非労働力人口)：約300万人



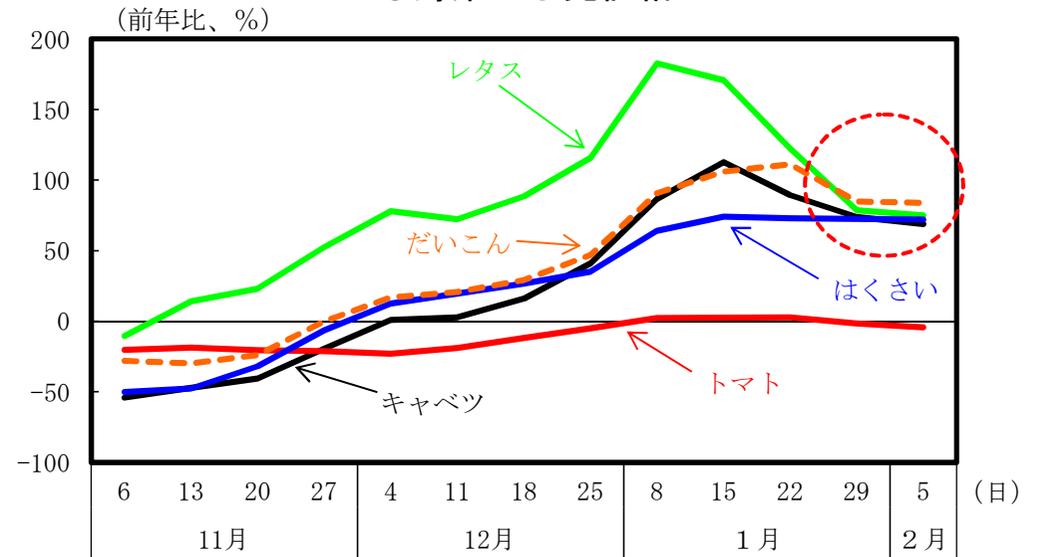
(備考) 1. 総務省「労働力調査（詳細集計）」（2017年10-12月期）により作成。  
2. 非労働力人口は、在学中の15~24歳を除く者。

# 消費者物価は横ばい

## ○消費者物価指数

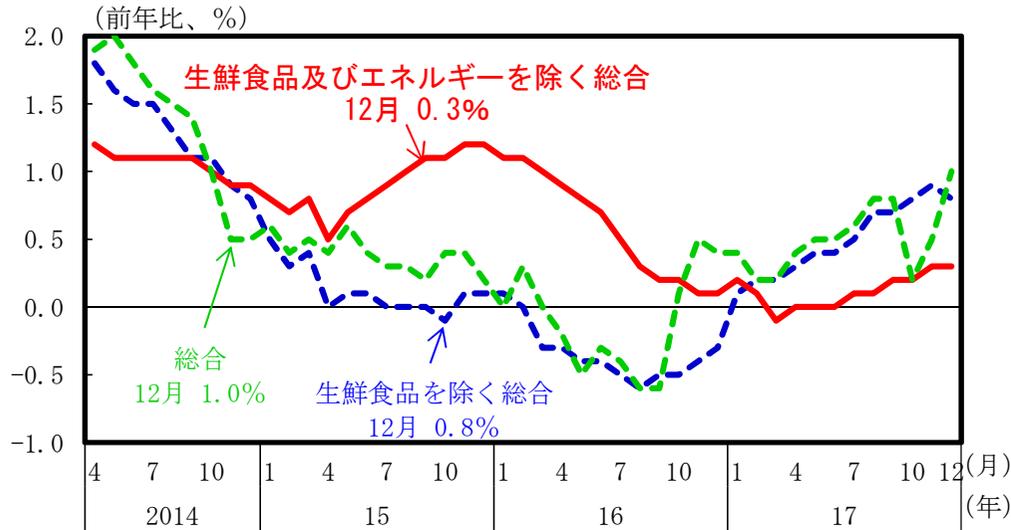


## ○野菜の小売価格

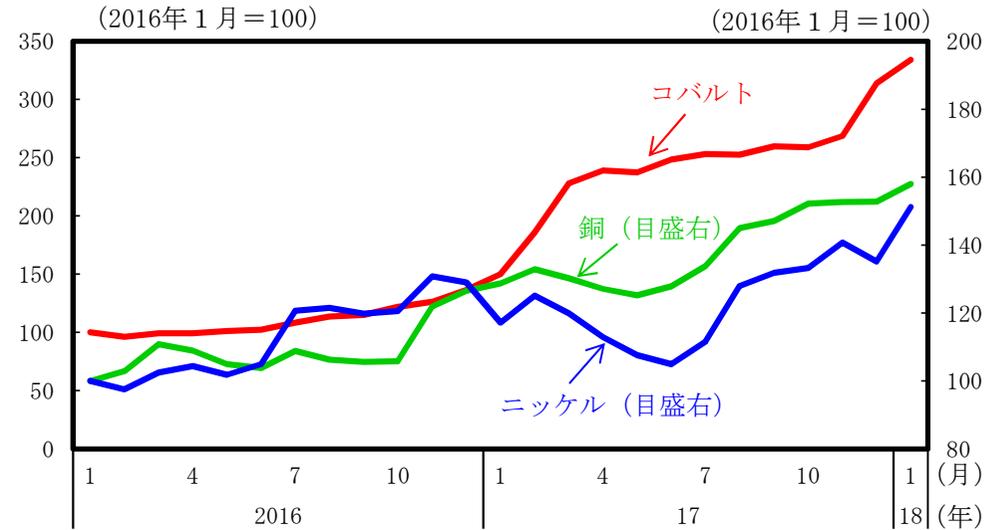


(備考) 1. 農林水産省「食品価格動向調査」により作成。  
2. 毎週月曜日から水曜日のいずれかの日に、各都道府県10店舗の量販店（全国470店舗）で訪問調査を行ったもの。  
3. 特売価格等を含まない消費税込みの価格で、全国調査店舗の単純平均。

## ○消費者物価上昇率（前年比）



## ○電気自動車等に使用する電池の材料価格が上昇



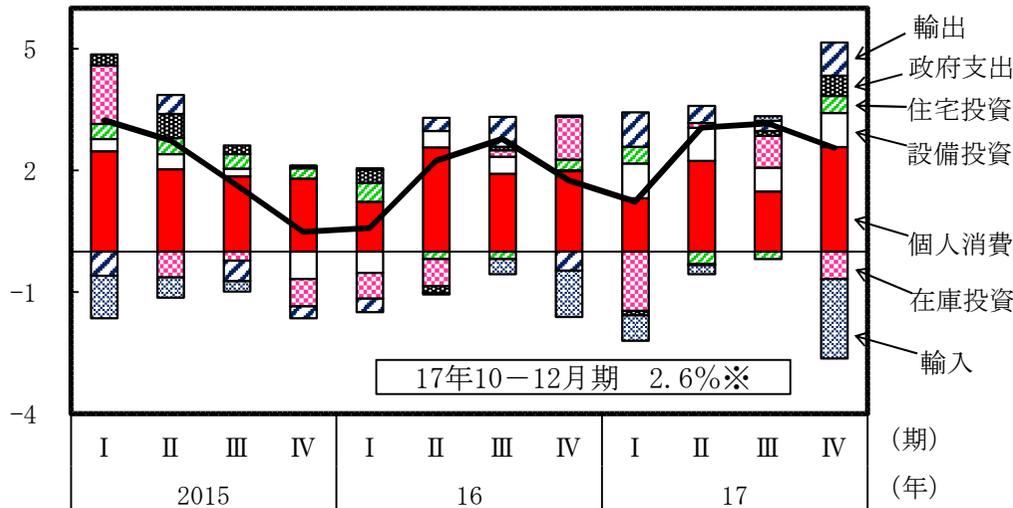
(備考) London Metal Exchange「Daily Official and Settlement Prices」により作成。

(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。  
2. 上図は、季節調整値。  
3. 下図は、内閣府で消費税率引き上げの影響を除いたもの。

# アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている

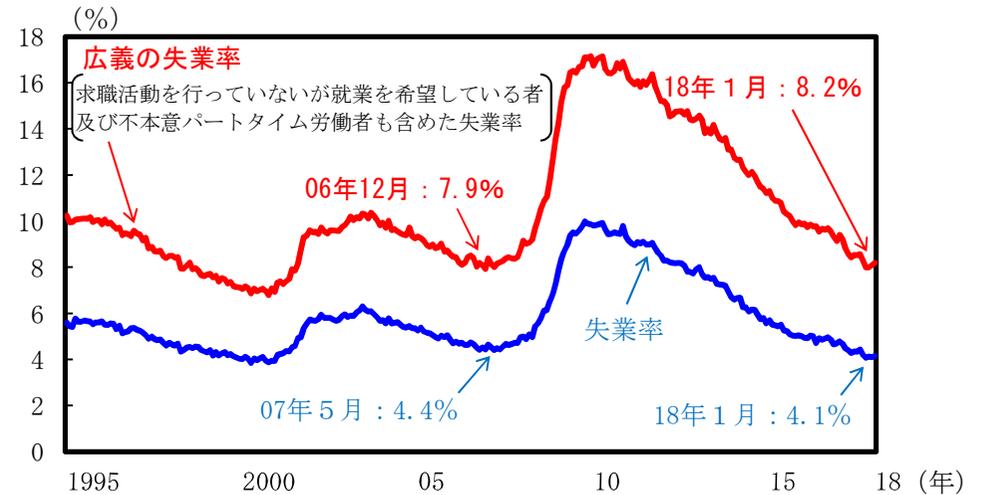
## ○実質GDP成長率（※）

（※前期比年率、％）



（備考）アメリカ商務省より作成。

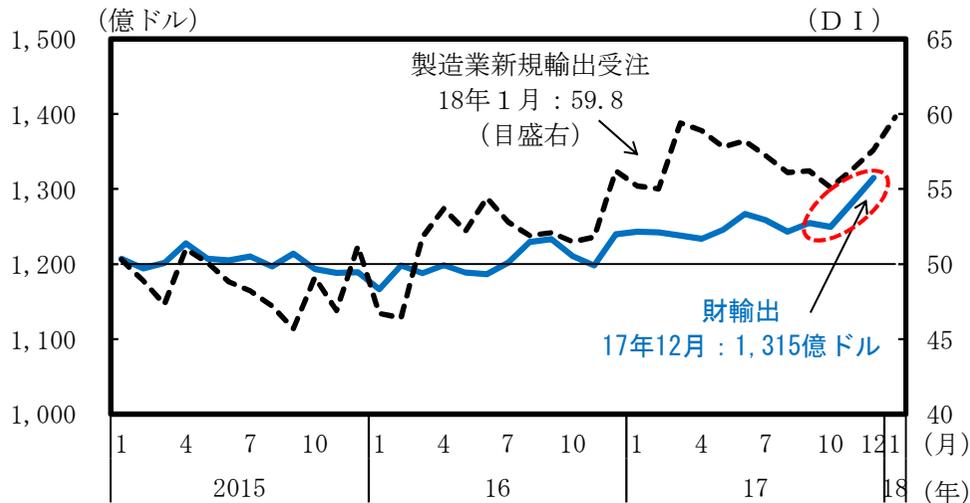
## ○失業率：広義の失業率でも低下傾向



（備考）1. アメリカ労働省より作成。

2. 広義の失業率(U6)は、(失業者+緑辺労働者+経済的理由によるパートタイム労働者) / (労働力人口+緑辺労働者)により定義される失業率。  
緑辺労働者(marginally attached workers)とは、就業を希望しているが、求職活動を行っていない者。  
経済的理由によるパートタイム労働者(employed part time for economic reasons)とは、フルタイムの仕事が見つからないため、パートタイムで働いている者。

## ○財輸出：緩やかに増加



（備考）1. アメリカ商務省、全米供給管理協会（ISM）より作成。  
2. 財輸出は実質値。

## ○最近の財政政策・金融政策に関する動き

### ＜財政政策＞

○本年1月より、2027年までの10年間で1兆4,560億ドルの減税を内容とする税制改革を実施。

○2月9日に2018年超党派予算法（Bipartisan Budget Act of 2018）が成立。本法律により、2018年度及び2019年度の2年間の歳出上限（※）を計約3,000億ドル引上げ。  
(2018年度は1,432億ドル、2019年度は1,528億ドル。)

○2月12日に2019年度予算教書を公表。国防関係予算等を増額し、歳出は約4兆4,000億ドルを要求。連邦政府の財政収支対GDP比は2017年度の▲3.5%から▲4.7%に拡大する見込み。

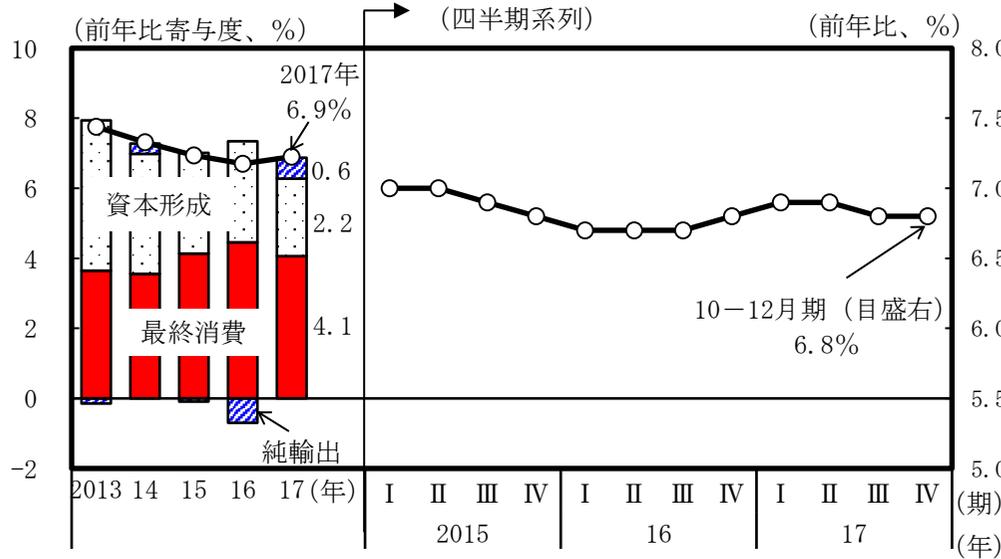
### ＜金融政策＞

○昨年12月のFOMCにおいて、政策金利を0.25%引き上げ、1.25%から1.50%の範囲とすることに決定。1月のFOMCでは政策金利を据え置き。

（※）世界金融危機への対応に伴う歳出増大により財政赤字が膨らんだことから、財政健全化の取組として法定で各年度の歳出に上限が設けられている。

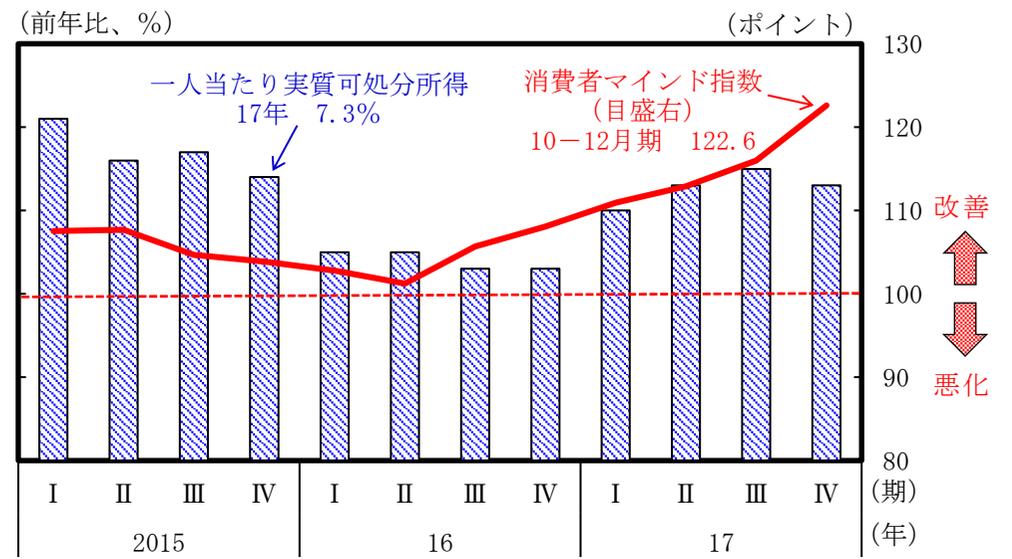
# 中国経済：景気は持ち直しの動きが続いている

## ○実質GDP成長率



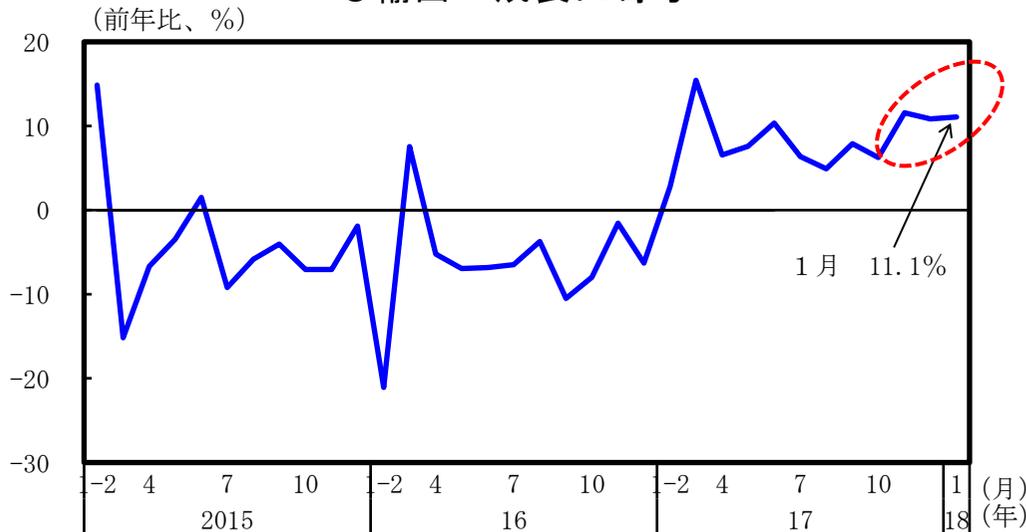
(備考) 中国国家统计局より作成。

## ○消費者マインド・所得：堅調に推移



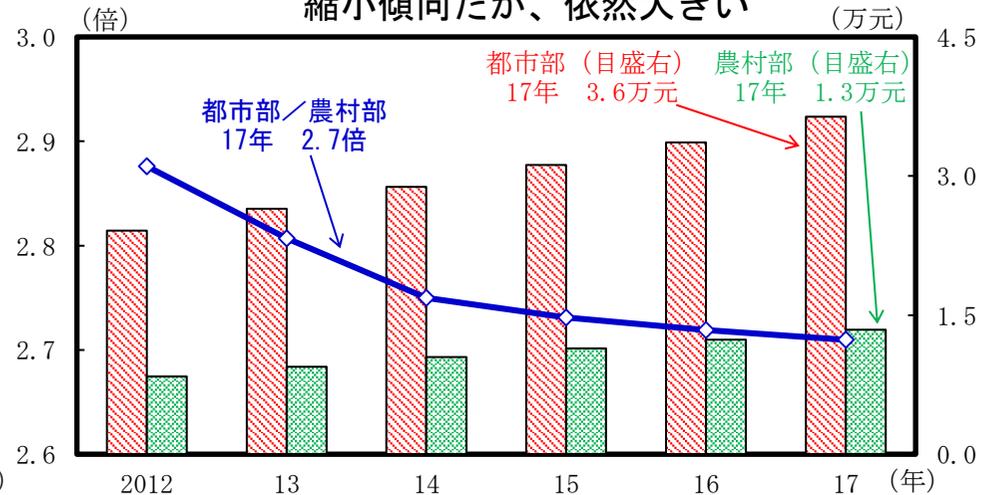
(備考) 1. 中国国家统计局より作成。  
2. 一人当たり実質可処分所得は年初来累計。  
3. 消費者マインド指数は、消費者信頼感指数の単月値の平均。消費者信頼感指数は0から200までの値をとり、100を基準に、上回れば楽観的、下回れば悲観的であることを示す。

## ○輸出：成長に寄与



(備考) 1. 中国海関総署より作成。  
2. 1-2月は平均値。

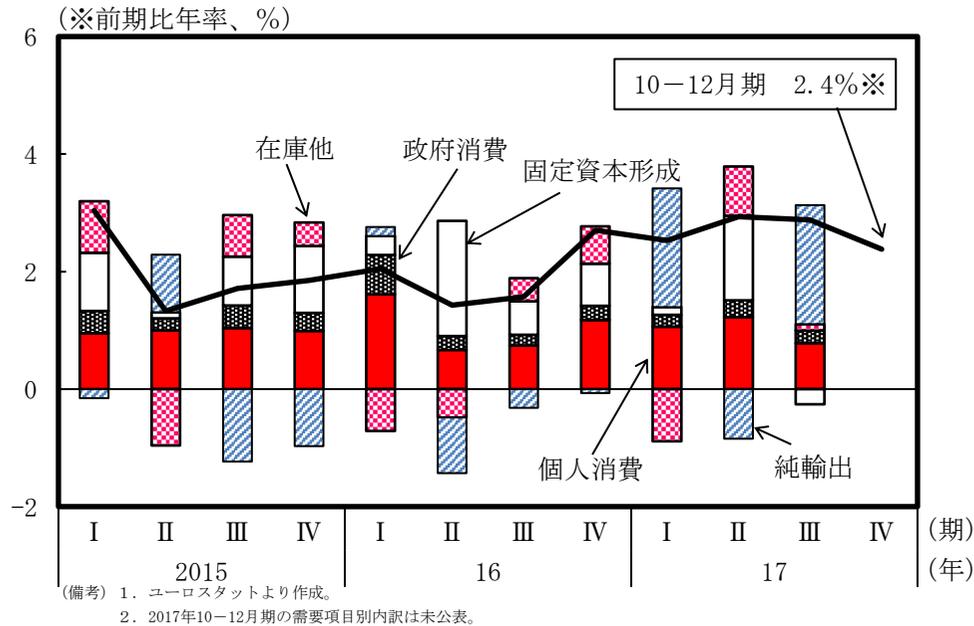
## ○一人当たり可処分所得：都市部と農村部の格差は縮小傾向だが、依然大きい



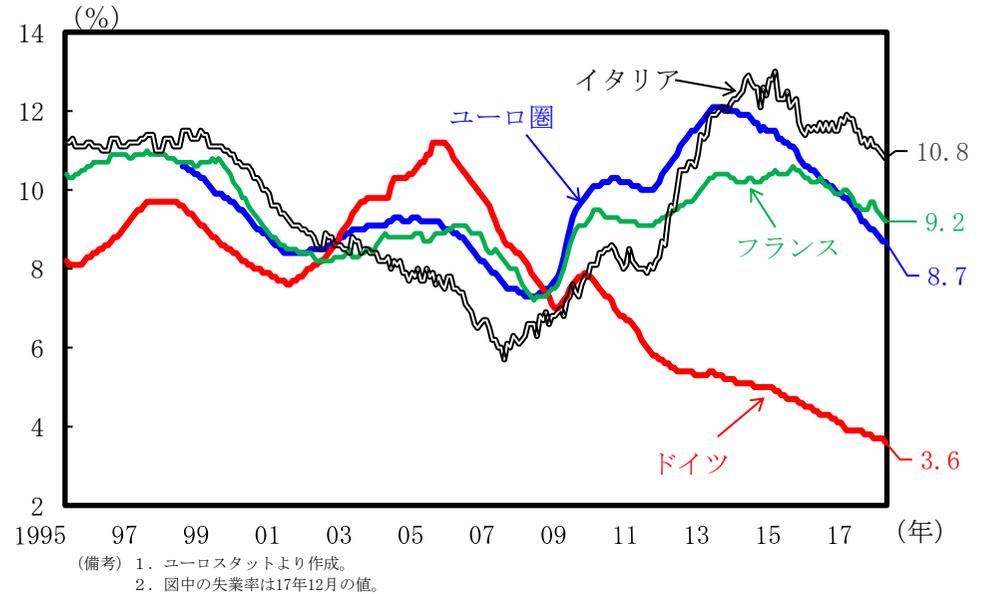
(備考) 中国国家统计局より作成。

# ユーロ圏経済：景気は緩やかに回復

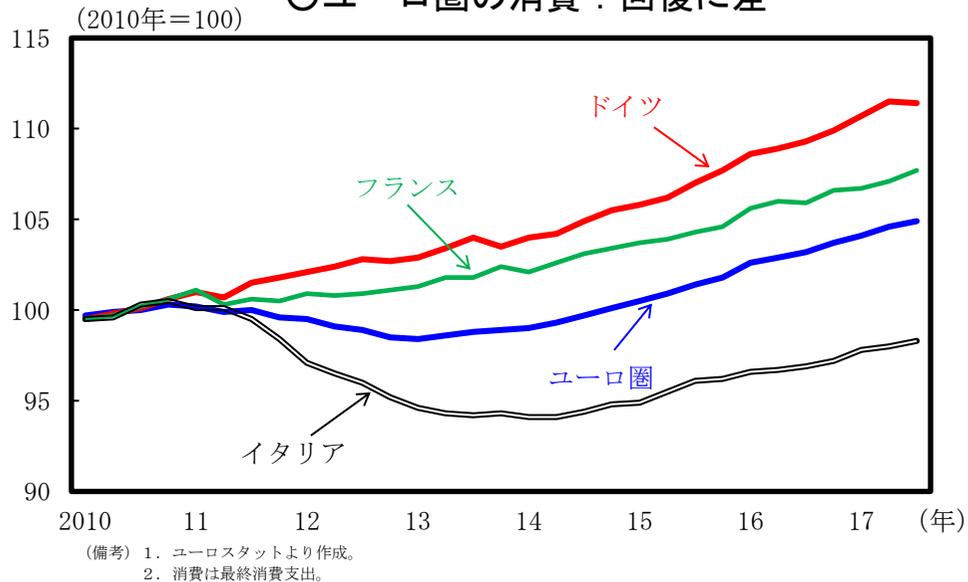
○ユーロ圏の実質GDP成長率（※）



○ユーロ圏の失業率：改善に差



○ユーロ圏の消費：回復に差



○欧州の政治関連動向

年月	事項
2017	9月24日 ドイツ：総選挙（反移民政党の躍進、連立協議難航）
	10月1日 スペイン：カタルーニャ自治州住民投票（独立派勝利、自治権停止、州議会解散・選挙後の州首相指名難航）
2018	2月7日 ドイツ：大連立政権樹立合意
	3月4日 ドイツ：社会民主党（SPD）党員投票結果公表 →キリスト教民主/社会同盟（CDU/CSU）との連立政権樹立か
	3月4日 イタリア：総選挙
	秋 英国：EU離脱交渉の事実上の期限
2019	3月29日 英国：EU離脱期限

↓ 予定 ↓

（備考）各種資料より作成。